

第 1808 回（2 月 8 日）

岩手県におけるハウレンソウ産地の 動向と農業就業構造の変化

松 久 勉

ハウレンソウは品質保持が困難なため消費地に近い産地（例えば、東京近郊では千葉県、埼玉県、群馬県）が形成されていた。しかし、昭和 50 年頃に品種開発などの技術開発により夏ハウレンソウの生産が可能になるとともに冷蔵保存技術が向上した結果、夏ハウレンソウに適した高冷地の遠隔産地が形成された。

本報告では、昭和 50 年代半ばから夏ハウレンソウの生産に取り組み、現在は東京都中央卸売市場で第 1 位のシェアをもつ岩手県での事例から、その経緯と現状の問題点を指摘した。また、ハウレンソウの導入が山間産地の農業にどのような影響を与えたかについてもふれてみた。

まず、岩手県が夏ハウレンソウの産地となった経緯について整理を行った。西根町の一部農家で実験的に始まった雨よけハウスによる夏ハウレンソウ生産は、冷害年でも安定的に所得の得られる作物として町内農家に短期間に大量に導入され、西根町は日本で有数の夏ハウレンソウ産地となった。西根町の産地化の背景には、冷害対策として稲から他作物に転換を進めていた岩手県が積極的に雨よけハウス導入を図ったこと、加えて大規模な冷蔵施設を導入したことや、東北自動車道路の完成などがあげられる。

岩手県産ハウレンソウの 20 年間の動向をみると、生産量はほぼ順調に伸びており価格も他産地より高価格で取り引きされるなど短期間で有数の産地が形成されている。また、月別の生産量をみると、当初は価格の高い 8 月出荷向けの生産が中心であったが、ハウスの回転率を高めることにより 6、7 月の生産が増加した結果、東京都中央卸売市場で約 4 カ月間、岩手県産ハウレンソウはトップの産

地となっている。岩手県産ハウレンソウが高価格である要因は、店持ちの良さ（雨よけハウス栽培によりしおれにくい）、ほぼ均一な品質で大量出荷が可能（新規導入作物で、短期間に大量に農家が作付を開始した結果）があげられる。

岩手県では西根町での成功をもとに冷害が生じやすい岩手県北部にハウレンソウの導入を図ったが、その成功事例として山形村がある。山形村は気候、土地条件が厳しく、また周年出稼者が多く農業労働力も女性を中心であったが、岩手県、普及所、村役場が強力にハウレンソウ生産を推進した結果、ほぼゼロから短期間で県内有数の産地へと発展した。しかし、ハウレンソウ生産の大半を一部の大規模農家が占めるようになるなかで労働力の制約から生産量は停滞傾向を示しており、加えて連作障害、端境期の競合（冬春ハウレンソウの産地である埼玉県産、群馬県産が気象の変動などにより出荷時期がずれて岩手県産と競合する）などの問題もあり、今後の産地発展には課題が多い。

山形村の農業は平成 2 年から 7 年の間、ハウレンソウ作の導入と輸入自由化による牛肉（短角）価格の低迷により、販売 1 位の作物の農家数でみると肉用牛からハウレンソウへと変化してきている。ハウレンソウ農家は、ハウスの回転率の上昇により農業従事日数を増やす世帯員が多いが、それ以外の農家では農業従事日数を減らしている世帯員が多い。ハウレンソウ農家では農業従事日数 150 日以上の世帯員が多くなっており、規模拡大に対応できる労働力は少ないことがうかがわれる。